

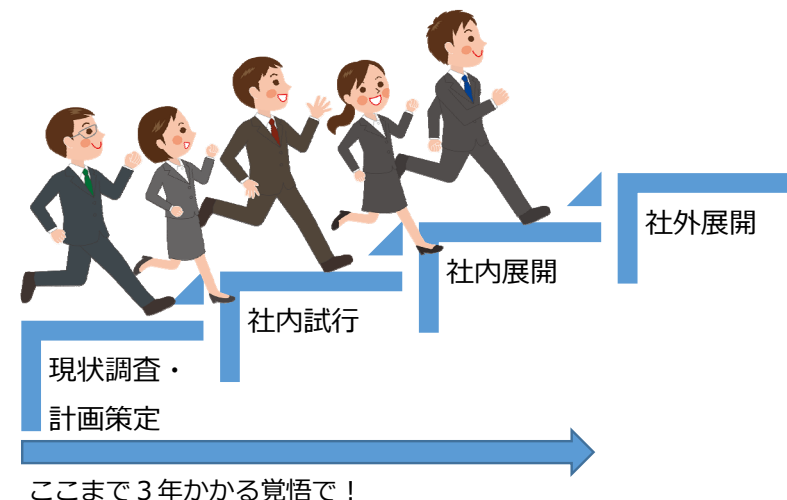
コンサルティング事業

ワークライフバランスの推進支援

ワークライフバランスの取組は、以下の①～④に大別されます。

- ①現状調査・計画策定
- ②社内試行
- ③社内展開
- ④社外展開

左記④は関係他社、当該業界全体を含む取組です。実行するか否かはケースバイケースです。



現状調査・計画策定

【調査】

経営としてのワークライフバランスへの取組の現状と、各従業員の意識調査（アンケート及びヒアリング）を行います。これらにより、問題点の所在や特性を把握し、計画策定の材料とします。

【計画策定】

社内試行、社内展開等の今後のマスタースケジュールの策定、社内試行における具体的な重点取組事項の設定と社内試行チームの選定等を行います。

社内試行

【意識改革】

ワークライフバランスに関する講演会や勉強会の開催等により、ワークライフバランスが会社と従業員の双方にとって必要な経営戦略であることを理解するようにします。

【試行】

試行チームの職場における業務遂行の状況について調査し、問題点分析、課題の抽出を行うとともに、解決策の検討及び実行を行います。

【社内周知】

試行の状況について社内周知（広報）することで、ワークライフバランスの取組を意識を高揚させる機会を与えます。

社内展開

今後の社内全体への取組の展開について、試行の結果を踏まえて検討し、実行します。その際、コンサルタントの支援がなくても自律・自走できる取組体制を組成することに留意します。

社内展開は、人事施策の改革をする場合や組織の大きさ等により、数年を要する場合があります。

【展開例】

- a. 試行チームが自走できるようにすることを優先し、試行チームへのコンサルティングを高度化するアプローチ。
- b. 試行チームを増やすことを優先し、コンサルタントの支援を横展開させるアプローチ。

社外展開

取引先等の関係他社や同業界全体を含む取組の支援を行います。

この段階では、経営トップ同士のつながりにより、ワークライフバランスの実現に向けて相互に決意を表明する機会を設けることを効果的です。

また、行政機関や業界団体の協力を得て、業界・地域における取組に広がります。

※社外展開に向けて他社や行政機関からの関心・注目を集めることも必要です。そのためには、社内展開の手法や成功例・失敗例を積極的に開示（広報）するようにします。